

# 平成22年度は、このような事業にお金を使います。

## 経済対策 (後年度計画事業の前倒しなど約30億9560万円)

事業の項目	予算額(万円)	事業の項目	予算額(万円)
▶庁舎設備の修繕	3100	▶公園施設の改修等	3200
▶遊休施設の解体	1億6260	▶市営住宅のデジタル放送対応改修	2000
▶岩手県南技術研究センター機器整備補助	1500	▶消防防災拠点施設の改築、改築設計	2960
▶研究開発プラザの増築	3850	▶救急資機材・消防車両の更新	1億1730
▶工業団地送水施設の改修	1870	▶小中学校の修繕等	1億1600
▶歩道設置、観光散策路の安全対策	5000	▶小中学校・図書館の図書購入	3000
▶道路維持補修	11億3440	▶小中学校校舎・屋体の耐震改修実施設計	1350
▶生活道路や橋梁等の改良、舗装	9億8790	▶スクールバスの更新	4000
▶河川や水路の改修	1億5500	▶公民館など社会教育施設等の改修・修繕・備品更新	6280
		▶その他公共施設の修繕・環境整備、備品購入等	4130

## 10の重点施策ごとの主な事業の紹介

### 「中東北」の拠点都市一関の形成

事業名	予算額(万円)	内容
1. 広域的な幹線道路網の整備	10億8352	流通団地金沢線・清水原一関線、真滝中央線、宿外山線等
2. 交通結節点となる幹線道路網の整備	6億 337	駅前前堀線、下之橋
3. 広域的連携事業	170	伊達広域観光推進協議会負担金、黄金王国推進委員会負担金
4. 藤沢町との合併の推進	753	一関市・藤沢町合併協議会負担金

### 雇用対策

1. 緊急雇用創出事業	2億9277	市道環境整備など39事業
2. ふるさと雇用再生特別基金事業	1億1247	介護保険事業所人材確保支援など18事業
3. 新規高卒者ふるさと就職支援事業補助金	1600	新規高卒者の地元就職と定着を図るため、新規高卒者を採用した雇用主に研修の実施等人材育成費用として20万円を助成
4. 就業支援	804	若年者就業支援相談、地域職業相談室、新規学卒者・求職者研修、求職者就職支援職業訓練事業補助金

### 企業育成

1. 地域企業の技術力・経営力強化の取り組みに対する支援	3934	技能・技術等資格取得支援事業、人材育成事業費補助金、地域企業経営強化支援事業費補助金、岩手県南技術研究センター機器整備補助金
2. 地域企業の連携促進	331	取引支援促進事業費補助金、企業ネットワーク推進事業、地域企業情報ガイドス開催
3. 研究開発プラザ増築	3850	現在の5室から9室に増築
4. 企業立地の促進	3256	企業立地促進奨励事業費補助金、企業設備投資奨励補助金、企業立地促進資金利子補給補助金、産業用地の貸し付けに関する条例の制定、企業誘致奨励条例の一部改正
5. 一関東第二工業団地立地促進	2億4341	立地企業に対する用地取得費の30%助成、広告費等
6. 一関東第二工業団地整備促進	4億9063	緑地等購入費、寺田下流通団地線道路改良、岩手県土地開発公社貸付金等

### 産業振興

1. 農業経営体の育成・強化	1億9723	経営体育成交付金、いわて希望農業担い手応援事業費補助金、担い手育成対策事業、新規就農者支援資金貸付金等
2. 農業基盤整備の促進	3億4610	県営基盤整備事業負担金、団体営基盤整備事業補助金、県営ため池等整備事業負担金、県営土地改良調査事業負担金、農業生産基盤整備事業補助金等
3. 農産物の産地づくり	4773	野菜花き生産振興事業補助金、しいたけ等特用林産物生産対策事業補助金、肥育素牛地域内保留対策事業費補助金、繁殖牛生産振興対策事業費補助金、一関のめぐみブランド化推進事業等
4. 資金融資枠の確保と利子・保証料補給	6億 748	低利な中小企業振興資金貸付金の原資預託(融資枠50.6億円)、同資金および岩手県小規模小口資金に係る一定の利子補給と保証料を助成
5. 共通商品券事業補助金	500	市内共通の商品券(1万円分を9300円で販売)発行事業に対する助成
6. 真湯観光施設整備	3億7450	総合保養センターの休憩施設整備、温泉権の取得、猿跳古道整備、探勝歩道整備等
7. 地域資源発掘・人材育成観光交流事業	97	着地型観光を推進するため、地域のコーディネーターを育成

依存財源(※3)は、地方交付税が7億9155万円(3.6%)減少したものの、県支出金が、緊急雇用創出事業などの実施により13億272万円(35.6%)増加する見込みとなります。しかし、市税や地方交付税などの歳入だけでは財源が不足することから、5億3968万円の基金を取り崩し、財源を確保しました。

また、市の借入金である市債は臨時財政対策債(※4)の増額や経済対策のため前倒して実施する事業の市債発行などにより、前年度と比べ17億4531万円の増加となりました。

### 一般会計歳出の内訳

表2 ■一般会計歳出を性質により分類した場合

区分	22年度当初予算額(万円)①	構成比(%)	21年度当初予算額(万円)②	増減額①-②(万円)	伸び率(%)
義務的経費	人件費	20.3	124億5195	▲4億8058	▲3.9
	扶助費	13.2	62億6580	15億2128	24.3
	公債費	15.9	94億9259	▲1億2240	▲1.3
	小計	49.4	282億1034	9億1830	3.3
投資的経費	普通建設事業費	16.2	87億5819	7億8868	9.0
	災害復旧事業費	0.0	3億5369	▲3億5369	▲100.0
小計	16.2	91億1188	4億3499	4.8	
その他の経費	物件費	10.1	54億8817	4億3414	7.9
	維持補修費	3.5	8億 580	12億5097	155.2
	補助費等	12.3	72億5674	1557	0.2
	積立金	1.0	5億5421	685	1.2
	投資・出資金	0.1	4203	0	0.0
	貸付金	1.6	8億9913	4560	5.1
	繰出金	5.7	38億8444	▲5億1281	▲13.2
予備費	0.1	5000	0	0.0	
小計	34.4	189億8052	12億4032	6.5	
合計	100.0	563億 274	25億9361	4.6	

表3 ■市債の残高見込み額(22年2月28日現在の人口12万1079人で算出)

会計名	21年度末見込み(万円)	22年度中増減		22年度末見込み(万円)	市民一人当たり見込み(円)
		起債額(万円)	償還額(万円)		
一般会計	(581億8749) 758億9981	(56億9400) 100億9880	(71億3101) 81億6441	(567億5048) 778億3420	(46万8706) 64万2838
特別会計	国民健康保険	950	4034	7億1444	5901
	介護サービス	-	735	1億5500	1280
	土地取得事業	-	324	1300	107
	工業団地整備事業	-	1247	2927	242
	市営バス事業	-	899	1億4737	1217
	簡易水道事業	8億6090	4億5490	125億9139	10万3993
	下水道事業	10億1450	7億7880	204億6944	16万9059
農業集排水事業	-	1億5636	30億5408	2万5224	
浄化槽事業	5640	1066	6億6477	5490	
水道事業会計	87億5444	6億	5億6595	87億8849	7万2585
合計	(1043億1249) 1220億2482	(82億3530) 126億4010	(91億7007) 102億 347	(1033億7772) 1244億6145	(85万3804) 102万7936

※( )は、元利償還金の全額が地方交付税として交付される臨時財政対策債、減税補てん債などを除く、公共事業に充てた市債の額

事業が3億4926万円増加しています。義務的経費(※8)は、21年度と比べて9億1830万円(3.3%)増加して29億1億2864万円となっています。これは、人件費が職員数の削減などで4億8058万円、公債費が高金利市債の繰り上げ償還などで1億2240万円減少したものの、扶助費が子ども手当などで15億

### 市債および基金の残高

2128万円の増加となったことによるものです。市の借入金である市債の22年度末の残高見込みは、公共事業のために借り入れたものが、一般会計で567億5048万円、特別会計と水道事業会計を含んだ全会計の合計では103億

7772万円となる見込です。一般会計分は臨時財政対策債の増額により増加し、特別会計分では簡易水道事業、下水道事業の整備により増加しています。これら市債を市民一人当たりにする、一般会計では約47万円、全会計では約85万円となります。また、市の貯金ともいえる基金の主なものの22年度末の残高見込みは、財政調整基金が43億

4652万円、市債管理基金が29億1150万円となる見込みです。この2つの基金の合計を市民一人当たりになると、約6万円となります。本年度も、市民の皆さんからお預かりした大切な税金を効果的、効率的に活用するとともに、財政運営の健全化に努めます。